

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業  
認定企業及び事業計画の内容

認定企業		三井不動産株式会社	芝浦メカトロニクス株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	大企業
	代表者	代表取締役社長 植田 俊	代表取締役 今村 圭吾
	所在地	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	横浜市栄区笠間2-5-1
	資本金	3,410億円	67億61百万円
	従業員	2,526人	623人
	事業内容	オフィスビル、商業施設、ホテル・リゾート、ロジスティクス、住宅など、幅広いソリューションとサービスの提供を行う総合デベロッパー	半導体製造装置、FPD製造装置、真空成膜装置等の製造・販売等
認定事業計画の概要	計画内容	ホテルの新設 【県内再投資】	研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	箱根町小涌谷字箕作沢450-1外	横浜市栄区笠間2-5-1
	事業目的	箱根町にホテルを新設し、国内外の富裕層を対象とした上質な宿泊サービス及び箱根の風情を楽しみくつろげる空間を提供する。 観光地として高い魅力を有する当該地に、富裕層向けのホテルを整備することで、県西地域における観光産業の更なる活性化を目指す。	横浜市栄区の敷地内に研究所を新設し、半導体製造装置等の研究・開発を行う。 本計画により、新たな開発環境を構築することで、今後ますます需要が高まる半導体製造装置分野における最先端の装置開発を促進させる。
	稼働開始	2026（令和8）年	2025（令和7）年 8月
	投資額/ 操業開始時の 雇員人数	28,000百万円/200人 （ほか、非常用雇員人数80人）	5,533百万円/28人 （ほか、非常用雇員人数5人）
県による認定	対象産業	観光関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 （活用予定）	・企業立地促進補助金 （投資額の3%） ・税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）	・企業立地促進補助金 （投資額の3%） ・税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）

認定企業		大利根精機株式会社	株式会社二幸製作所
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役 野口 英之	代表取締役 瀬戸 浩
	所在地	川崎市川崎区塩浜 1-10-22	相模原市緑区相原 5-12-22
	資本金	10百万円	10百万円
	従業員	18人	3人
	事業内容	NC 旋盤及びマシニングセンタ等設備を使用した金属切削加工業務等	精密板金加工及び管体・製缶加工、設計、機械加工、塗装、組立
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】	本社・工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	川崎市川崎区桜本2-31-1外	相模原市緑区橋本台 3-2080-5
	事業目的	川崎市川崎区に本社・工場を新設し、NC 旋盤やマシニングセンタ等設備を使用した金属切削加工及び当該製造に必要な設計・立案業務を行う。 本計画により、川崎工場・第2工場の2カ所で稼働している現在の事業所を新工場に統合し、業務の効率化と生産能力を向上させることで、売上の拡大を図る。	相模原市緑区にある峡の原工業団地内に工場を新設し、板金加工の他、産業用機械カバー、工作機械用カバーの製造、各種精密板金、溶接、機械加工等を行う。 本計画により、本社工場の拡張移転を通じて、製造スペースを拡充し、生産能力を向上させることで、半導体製造装置向け製品をはじめとする、主要顧客からの受注の増加に対応し、売上の拡大を図る。
	稼働開始	2026（令和8）年 4月	2025（令和7）年 2月
	投資額／操業開始時の雇用人数	1,611百万円/18人 （ほか、非常用雇用人数3人）	318百万円/9人 （ほか、非常用雇用人数7人）
	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
県による認定	支援制度 （活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金 （投資額の6%）</li> <li>税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）</li> <li>企業立地促進融資 （10億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金 （投資額の6%）</li> <li>税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）</li> <li>企業立地促進融資 （融資額2億5,260万円）</li> </ul>

認定企業		日本端子株式会社	日本ルメンタム株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 河野 二郎	代表取締役 岩藤 泰典
	所在地	平塚市八重咲町26-7	相模原市中央区小山4-1-55
	資本金	1億円	2億円
	従業員	462人	146人
	事業内容	連鎖端子、コネクタ及び電線端末処理機械・工具の製造販売	通信用光半導体素子の研究開発・設計・製造・販売
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】	本社・工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	南足柄市怒田字蛇ヶ尾2471-2外	相模原市中央区小山4-803-1
	事業目的	南足柄市に工場を新設し、連鎖端子、コネクタ等の設計、開発及び製造を行う。 本計画により、一貫生産体制と24時間稼働が実現し、業務の効率化と生産能力を向上させることで、業績拡大を図る。	相模原市中央区に本社・工場を新設し、光通信のキーデバイスである光通信用半導体レーザーの開発、製造及び販売を行う。 本計画により、生産能力を向上させ、光通信、データセンター、人口知能/機械学習(AI/ML)の発展に伴う光通信用半導体レーザーの世界的な需要増大に対応することで、業績拡大を図る。
	稼働開始	2025(令和7)年12月	2025(令和7)年7月
	投資額/操業開始時の雇用人数	9,722百万円/197人	6,860百万円/196人 (ほか、非常用雇用人数20人)
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度(活用予定)	・企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)	・企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)

認定企業		京王重機整備株式会社	東京特殊車体株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 寺田 雄一郎	代表取締役社長 西岡 偉久
	所在地	東京都渋谷区笹塚 1-47-1	東京都八王子市長沼町1304-1
	資本金	2億円	40百万円
	従業員	200人	40人
	事業内容	鉄道車両の保守整備、改造及び修理等	各種特殊車両の設計、製造・販売、改造、修繕及び部品販売
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内初進出】	
	立地場所	相模原市中央区田名3853-1 外	
	事業目的	<p>相模原市中央区に本社・工場を新設し、移動採血車、レントゲン車、検診車、ジョイフルバス、競走馬輸送車など各種特殊車両の設計及び製造・販売等を行う。</p> <p>本計画により、生産設備を刷新し、特殊車両のカスタマイズなどに係る顧客の要望に対応するとともに、品質と生産性の向上を図る。</p>	
	稼働開始	2026（令和8）年 7月	
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	4,910百万円/40人 (ほか、非常用雇用人数18人)	
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業立地促進補助金 (投資額の3%)</li> <li>・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)</li> </ul>	

認定企業		プレス工業株式会社	
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	
	代表者	代表取締役社長 清水 勇生	
	所在地	川崎市川崎区塩浜 1 - 1 - 1	
	資本金	80億70百万円	
	従業員	1,662人	
	事業内容	自動車、建設機械関連部品の製造、販売	
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	川崎市川崎区塩浜 1 - 1 - 1	藤沢市遠藤2003-1
	事業目的	川崎市川崎区の工場敷地内に本社・工場を新設し、横浜事務所と藤沢工場に分散する本社機能及び敷地内の事業を集約する。 本計画により、本社機能の強化を図るとともに、労働生産性を高め、持続可能な成長を目指す。	藤沢市の工場敷地内に工場を新設し、敷地内で分散する事業の集約を図るとともに、本社のバックアップ機能も備える。 本計画により、労働生産性を高め、持続可能な成長を目指す。
	稼働開始	2027（令和9）年 2月	2027（令和9）年 7月
	投資額/ 操業開始時の 雇員人数	3,662百万円/163人 （ほか、非常用雇員人数6人）	4,010百万円/164人 （ほか、非常用雇員人数61人）
	県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業
支援制度 （活用予定）		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進補助金 （投資額の3%）</li> <li>税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）</li> </ul>	